平成２２年度 決算状況

人口		
	22年国調	9,410 人
	17年国調	9,873 人
	増減率	-4.7 %
住民基本台帳人口	23.3.31	9,457 人
	22.3.31	9,545 人
	増減率	-0.9 %

産業構造 区分	17年国調	12年国調
第1次	282	331
	5.6	6.4
第2次	2,182	2,492
	43.3	48.0
第3次	2,492	2,367
	49.4	45.6

面積(km²)	23.09
人口密度(人)	408

都道府県名	団体名	市町村類型	II－1
08	5421		
茨城県	五霞町	地方交付税種地	2-4

歳入の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,263,108	51.3	2,263,108	76.0
地方譲与税	67,847	1.5	67,847	2.3
利子割交付金	3,582	0.1	3,582	0.1
配当割交付金	1,621	0.0	1,621	0.1
株式等譲渡所得割交付金	613	0.0	613	0.0
地方消費税交付金	127,638	2.9	127,638	4.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	14,841	0.3	14,841	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	17,886	0.4	17,886	0.6
児童手当及び子ども手当特例交付金	8,154	0.2	8,154	0.3
減収補塡特例交付金	9,732	0.2	9,732	0.3
地方交付税	588,876	13.4	477,237	16.0
普通交付税	477,237	10.8	477,237	16.0
特別交付税	111,639	2.5	-	-
（一般財源計）	3,086,012	70.0	2,974,373	99.8
交通安全対策特別交付金	827	0.0	827	0.0
分担金・負担金	65,125	1.5	-	-
使用料	4,122	0.1	3,052	0.1
手数料	5,399	0.1	-	-
国庫支出金	286,655	6.5	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	171,665	3.9	-	-
財産収入	58,498	1.3	386	0.0
寄附金	100	0.0	-	-
繰入金	16,963	0.4	-	-
繰越金	241,026	5.5	-	-
諸収入	116,986	2.7	821	0.0
地方債	356,900	8.1	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	355,300	8.1	-	-
歳入合計	4,410,278	100.0	2,979,459	100.0

市町村税の状況 （単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,263,108	100.0	67,287
法定普通税	2,263,108	100.0	67,287
市町村民税	836,638	37.0	67,287
個人均等割	13,695	0.6	-
所得割	411,297	18.2	-
法人均等割	69,484	3.1	11,457
法人税割	342,162	15.1	55,830
固定資産税	1,338,321	59.1	-
うち純固定資産税	1,338,314	59.1	-
軽自動車税	21,144	0.9	-
市町村たばこ税	67,005	3.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,263,108	100.0	67,287

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	×
財政再生	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)
収支状況	歳入総額	4,410,278	3,926,572
	歳出総額	3,829,846	3,685,546
	歳入歳出差引	580,432	241,026
	翌年度に繰越すべき財源	9,868	25,695
	実質収支	570,564	215,331
	単年度収支	355,233	27,492
	積立金	264,738	1,251
	繰上償還金	-	123,606
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	619,971	152,349

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	81	254,097	3,137
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	1	2,382	2,382
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	81	254,097	3,137

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	23.04.01	7,980
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	22.04.01	6,220
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	20.04.01	5,410
税務事務	○	小学校	×	議会議長	1	23.04.01	3,550
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	1	23.04.01	3,160
伝染病	×	その他	○	議会議員	8	23.04.01	3,010

区分	平成22年度（千円）	平成21年度（千円）
基準財政収入額	1,623,185	1,764,783
基準財政需要額	2,100,422	2,124,162
標準税収入額等	2,104,335	2,294,953
標準財政規模	2,936,975	2,871,096
財政力指数	0.82	0.87
実質収支比率(%)	19.4	7.5
経常一般財源等比率(%)	101.4	92.5
公債費負担比率(%)	11.1	18.3
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	17.0	18.7
将来負担比率(%)	102.2	125.1
積立金現在高 財調	803,225	538,487
減債	359,794	298,641
特定目的	629,727	541,298
地方債現在高	4,371,666	4,378,283
（支出予定額）債務負担行為額 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	96,936	157,168
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	128,035	127,763

徴収率(%) 現年・計					
合計	98.9	96.3	98.6	96.0
市町村民税	98.5	95.3	97.5	94.4
純固定資産税	99.1	96.8	99.2	96.7

性質別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	752,209	19.6	728,483	722,831	21.7
うち職員給	444,289	11.6	430,754	-	-
扶助費	470,660	12.3	167,559	167,559	5.0
公債費	432,256	11.3	426,042	426,042	12.8
内訳 元利償還金	432,256	11.3	426,042	426,042	12.8
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,655,125	43.2	1,322,084	1,316,432	39.5
物件費	461,959	12.1	360,842	328,881	9.9
維持補修費	14,060	0.4	13,907	12,683	0.4
補助費等	593,250	15.5	584,020	418,954	12.6
うち一部事務組合負担金	343,082	9.0	343,082	321,679	9.6
繰出金	500,067	13.1	463,195	426,360	12.8
積立金	425,704	11.1	351,516	-	-
投資・出資金・貸付金	1,871	0.0	798	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	177,810	4.6	170,435		
うち人件費	2,045	0.1	2,045		
内訳 普通建設事業費	176,944	4.6	169,569		
内訳 うち補助	-	-	-		
内訳 うち単独	175,144	4.6	169,369		
内訳 災害復旧事業費	866	0.0	866		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	3,829,846	100.0	3,266,797		

経常経費充当一般財源等計	
	2,503,310 千円
経常収支比率	75.1% 84.0%
	（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	3,847,229 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	67,952	1.8	-	67,952
総務費	815,024	21.3	7,928	774,972
民生費	869,291	22.7	1,929	517,439
衛生費	401,733	10.5	-	392,281
労働費	12,953	0.3	-	100
農林水産業費	313,382	8.2	28,786	227,316
商工費	4,903	0.1	-	3,903
土木費	325,512	8.5	69,326	323,221
消防費	226,552	5.9	10,127	217,847
教育費	359,422	9.4	58,848	314,858
災害復旧費	866	0.0	-	866
公債費	432,256	11.3	-	426,042
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,829,846	100.0	176,944	3,266,797

公営事業等への繰出	
合計	629,730
下水道	274,400
上水道	129,663
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	57,055
その他	168,612

国民健康保険事業の状況	
実質収支	6,185
再差引収支	-2,166
加入世帯数(世帯)	1,527
被保険者数(人)	3,191
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	104
被保険者1人当り 国庫支出金	85
被保険者1人当り 保険給付費	204

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。